

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部総務部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部総務部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	11,030,185	10,815,807	45,627,622
経常利益 (千円)	148,214	173,821	307,238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	83,870	203,111	4,752,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,322	156,370	5,057,359
純資産額 (千円)	8,510,499	3,481,797	3,325,528
総資産額 (千円)	33,901,927	28,481,187	28,227,199
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	14.94	36.19	846.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	11.6	11.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における百貨店業界は、大都市圏を中心に高額品やインバウンド需要は好調を維持したが、天候不順もあり衣料品が低迷し、地方においては総じて厳しい商況が続いた。

この期間当社は、新たな商品や企画の開発力強化を図り、売場の魅力向上に取り組んできた。各店においては3月以降、香林坊店で子供服売場を改装するとともに、こだわりの和食材で人気の「久世福商店」等を食料品売場に新規導入し、富山店では、家庭用品売場と食料品売場で新規ショップを導入する等、顧客層の拡大に向けた売場手直しを実施した。

また、母の日企画などの「シーズン・歳時記」商材の提案強化に努めるとともに、香林坊店では絵本の展覧会「くまのがっこう展」を北陸で初開催（4月17日～5月7日）する等、集客力の向上と初夏物の需要喚起に努めてきた。

併せて、Webビジネスにおいては、更なる業容の拡大に向け、5月に「アマゾン」に新規出店し、新たな販路と顧客の開拓にも取り組んできた。

売上高については、昨年来の改装効果もあり、化粧品をはじめとした雑貨や身の回り品が好調に推移したものの、4月の天候不順による衣料品の低迷が響き、減収となった。

また、利益面においては、引き続き、きめ細かい経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み、利益確保に努めた。

その他事業についても、各社とも経営効率向上と収益力強化に取り組むとともに、ホテル業において特別利益を計上した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高108億1千5百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益1億3千8百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益1億7千3百万円（前年同四半期比17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3百万円（前年同四半期比142.2%増）となった。

また、百貨店業の業績は売上高102億8千8百万円（前年同四半期比1.3%減）、経常利益1億2千万円（前年同四半期比45.7%増）となった。

ホテル業の業績は売上高3億6千3百万円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益2千7百万円（前年同四半期比0.4%減）となった。

出版業の業績は売上高1億1百万円（前年同四半期比37.5%減）、経常損失4百万円（前年同四半期は1千7百万円の経常利益）となった。

その他事業の業績は売上高2億7千4百万円（前年同四半期比1.8%減）、経常利益は3千2百万円（前年同四半期比47.9%増）となった。

尚、高岡店については、本年8月25日に営業を終了することとしたが、今後は香林坊店と富山店に経営資源を集中し、将来に亘る安定的収益基盤の確立に取り組んでいく。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、284億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円増加した。

負債については、249億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加した。

純資産については、34億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加した。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（4）研究開発活動

該当事項なし。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	6,003	-	3,462	-	1,151

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である2019年2月28日現在で記載している。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,545,400	55,454	-
単元未満株式	普通株式 66,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	-	-
総株主の議決権	-	55,454	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	391,500	-	391,500	6.52
計	-	391,500	-	391,500	6.52

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は391,725株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,811	2,260,241
受取手形及び売掛金	1,714,570	1,566,262
商品及び製品	1,773,145	1,811,400
仕掛品	16,187	24,752
原材料及び貯蔵品	38,107	45,745
その他	454,831	519,721
貸倒引当金	29,015	25,495
流動資産合計	5,689,638	6,202,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,037,360	25,041,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,867,229	16,019,882
建物及び構築物(純額)	9,170,131	9,021,987
機械装置及び運搬具	772,447	772,447
減価償却累計額	651,210	656,936
機械装置及び運搬具(純額)	121,237	115,510
土地	8,281,955	8,281,955
その他	1,313,626	1,315,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	955,308	965,508
その他(純額)	358,318	350,268
建設仮勘定	-	58,000
有形固定資産合計	17,931,641	17,827,721
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	45,627	43,815
無形固定資産合計	47,200	45,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,175,144	2,025,290
差入保証金	6,432,795	6,313,941
繰延税金資産	150,695	153,112
その他	196,410	189,426
貸倒引当金	4,396,326	4,276,320
投資その他の資産合計	4,558,718	4,405,450
固定資産合計	22,537,560	22,278,559
資産合計	28,227,199	28,481,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,504	3,034,255
短期借入金	4,417,173	4,819,250
未払法人税等	49,015	76,419
商品券	5,369,717	5,548,632
預り金	3,226,109	3,008,625
賞与引当金	60,450	80,037
ポイント引当金	213,106	217,785
商品券等回収損失引当金	514,468	488,473
店舗閉鎖損失引当金	261,000	201,000
その他	780,522	732,641
流動負債合計	17,902,067	18,207,121
固定負債		
長期借入金	3,974,718	3,844,713
繰延税金負債	663,934	612,317
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,437,852	1,455,455
資産除去債務	399,234	399,998
その他	170,435	126,357
固定負債合計	6,999,603	6,792,269
負債合計	24,901,670	24,999,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,082,191	1,879,079
自己株式	594,453	594,555
株主資本合計	1,938,036	2,141,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,779	229,951
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	65,524	59,932
その他の包括利益累計額合計	1,271,505	1,161,084
非支配株主持分	115,985	179,665
純資産合計	3,325,528	3,481,797
負債純資産合計	28,227,199	28,481,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,030,185	10,815,807
売上原価	8,406,976	8,266,355
売上総利益	2,623,208	2,549,452
販売費及び一般管理費	2,477,304	2,410,914
営業利益	145,903	138,537
営業外収益		
受取利息	1,093	1,157
受取配当金	494	740
受取賃貸料	32,470	31,383
長期未回収商品券	88,775	83,711
持分法による投資利益	-	977
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	60,000
その他	6,260	5,258
営業外収益合計	129,093	183,229
営業外費用		
支払利息	32,590	31,463
減価償却費	26,087	26,870
商品券等回収損失引当金繰入額	52,992	74,440
持分法による投資損失	278	-
その他	14,834	15,171
営業外費用合計	126,782	147,945
経常利益	148,214	173,821
特別利益		
工事負担金等受入額	-	129,608
補助金収入	-	20,083
特別利益合計	-	149,691
特別損失		
固定資産除却損	34,037	2,063
特別損失合計	34,037	2,063
税金等調整前四半期純利益	114,176	321,448
法人税、住民税及び事業税	16,691	62,688
法人税等調整額	139	8,031
法人税等合計	16,831	54,657
四半期純利益	97,344	266,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,474	63,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,870	203,111

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	97,344	266,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,994	104,828
退職給付に係る調整額	5,016	5,592
その他の包括利益合計	29,977	110,420
四半期包括利益	127,322	156,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,847	92,691
非支配株主に係る四半期包括利益	13,474	63,679

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項なし

（会計方針の変更）

該当事項なし

（会計上の見積りの変更）

該当事項なし

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項なし

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を、当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	233,341千円	211,309千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月12日 取締役会	普通株式	84百万円	15円	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	10,426,118	366,940	162,317	10,955,376	74,808	11,030,185	-	11,030,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120	12,202	-	13,323	205,049	218,372	(218,372)	-
計	10,427,239	379,143	162,317	10,968,699	279,857	11,248,557	(218,372)	11,030,185
セグメント利益	82,601	27,285	17,965	127,853	21,836	149,689	(1,475)	148,214

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益の調整額 1,475千円は、持分法による投資損失 278千円、未実現利益の消去等 1,197千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	10,287,981	352,470	101,387	10,741,839	73,968	10,815,807	-	10,815,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	930	11,266	-	12,197	200,984	213,181	(213,181)	-
計	10,288,912	363,736	101,387	10,754,037	274,952	11,028,989	(213,181)	10,815,807
セグメント利益	120,377	27,176	4,567	142,986	32,291	175,277	(1,456)	173,821

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益の調整額 1,456千円は、持分法による投資利益977千円、未実現利益の消去等 2,433千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	14円94銭	36円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	83,870	203,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	83,870	203,111
普通株式の期中平均株式数(株)	5,612,425	5,611,773

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。